

COP26後、県内初の『ゼロカーボンシティ宣言！』

古賀市は、地球温暖化対策を推進していくため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、地域全体で脱炭素社会の実現をめざします。

※11月30日（火）、古賀市議会12月定例会初日に市長が表明する予定です。

■背景・内容

近年、世界各地で記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象が増加し、日本でも、過去に経験したことのないような集中豪雨や大型台風、猛暑などが毎年のように発生し、古賀市もその影響を受けています。

気候変動問題に関する国際的な枠組みを定めたパリ協定は、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2度より十分低く保つと共に、1.5度に抑える努力すること」を目標としています。また、今年13日に閉会した国連の気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、「世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求する」とした成果文書が採択されたところです。

この目標を達成するためには、2050年までに主な温室効果ガスである、二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があります。私たちは、この世界の危機的状況を認識し、未来のため、地球温暖化を緊急課題として位置付け、その対策に積極的に取り組まなければなりません。

そこで、古賀市においても、市の豊かな自然を守り、誰もが安心して暮らせる持続可能な環境を次世代につないでいくため、「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」の実現をめざすことを宣言します。

なお、今回の宣言で古賀市として表明した「2050年に向けた温室効果ガス実質ゼロ」をめざすという方針は、令和4・5年度に改訂作業を実施する「第3次古賀市環境基本計画」及び「古賀市地球温暖化対策実行計画」（計画期間令和6年度～令和15年度）に反映させていきます。

■表明予定日・表明の方法について

令和3年11月30日（火）に開会する、古賀市議会第4回定例会（12月議会）初日に市長が表明する予定です。

■参考「2050年ゼロカーボンシティ」宣言都市の状況

国内479自治体（40都道府県、287市、12特別区、116町、24村）

福岡県内11市町（7市、4町） ※環境省発表2021年10月29日時点

【問い合わせ先】

古賀市役所 環境課 環境整備係 担当：辰市

電話：092-942-1127